

# 学校と地域の連携の特徴に関する基礎的研究

## -学校・社会教育施設の先進事例を中心に-

大阪市立大学院工学研究科

寺口 毅

大阪市立大学院工学研究科

准教授 嘉名 光市

大阪市立大学院工学研究科

講師 佐久間 康富

### 1. はじめに

#### (1) 研究背景

日本の人口が少子高齢化を迎えている中、各都道府県の地域の課題も高齢者福祉問題・子育て環境の不足化・地域住民同士のコミュニケーションの低下など多種多様で複雑化してきている。各都道府県においては行政と市民の協働や住民組織の協力の下、まちづくりによる地域活性化などが図られている。

少子高齢化問題や、保育園の不足化、地域コミュニティの希薄化など地域の課題は複雑かつ多様なものへと変わってきている中、地域課題を解決していく為にも地域住民同士の交流機会を増やし地域の拠点との関わり方が重要となってくると考えられる。

そこで注目したのが学校である。近年においては地域との関わりをもった活動の中に学校を活用した取組みが見られるようになってきている。少子化の影響を受けて学校内に使う機会がなくなった空き教室を地域に必要な機能を持たせて地域の為に使えるように出来ないかとした取組みや、学校関係者だけでなく地域の人も学校運営に携わることでより学校と地域との距離を縮める取組みなど学校と地域の関係性も多様な形態をとるようになってきている。学校と地域の関わり方も学校に設置された機能の違いによって様々となってきている。

本研究では学校と地域との関わり方が違う4形態の先進的事例を中心に取り上げ、学校と地域との関わり方について捉え直し、どのようにして学校と地域とが連携を取り合っているのかを知る。子どもから高齢者まで多世代交流を生み出す学校と地域との協力体制の要因を全国事例を通して見る。

#### (2) 本研究の位置づけ

本研究では学校と学校内もしくは学校の敷地内に設置された地域住民が利用可能な施設との協力による地域活動が行える教育機能だけではなく、新しく学校に機能が設置されたものに注目する。

既往研究で小学校の余裕教室を高齢者福祉施設へと活用した学校形態の事業評価研究や、廃校となった学校を地域住民が利用可能な施設へと転用した事例への調査研究などある中で、本研究では文部科学省でも紹介されている社会教育施設と密接に関わる先進事例を中心に学校と地域との協力体制に関して明らかにする研究とする。

#### (3) 研究方法

本研究では学校と地域とが協力して行っている取組みについて文部科学省でも紹介されている先進的事例や、過去

の既往研究において取り上げられている学校や都道府県において学校と地域との関わり方について精力的に支援策や独自の策を行っている事例を中心に構成して先進的と考えられる全国事例を抽出する。

抽出には文部科学省で紹介されている余裕教室活用事例から7つ、コミュニティスクールに関しては講演会などでも紹介されているような先進事例から3つ、学社連携・学社融合に関しては市が積極的に研究事業を行っていたり公民館表彰を受けていたり実績の伴う事例から6つ、廃校活用については既往研究で取り上げられている事例から2つとしている。

それら事例に関して、空間的な要素や施設運営の要素、そしてイベント行事面での交流機会を要素に、学校と地域との連携形態の違いによって差異が見られるのかどうか全国事例に対してパターン化を行う。パターン化については地域との関わり方を空間面・運営面・イベント交流面の3つの要素でまとめる。パターン化による分析を施した上で学校と地域との連携が取られていると考えられる事例を一つ抽出し、ヒアリング調査や現地調査を通して学校と地域との関わり方を把握する。ヒアリング調査に関しては計3回行い、そのうちの1回は実際にイベントへの参加をさせて頂いた。研究の流れとしては以下の図-1の通りである。

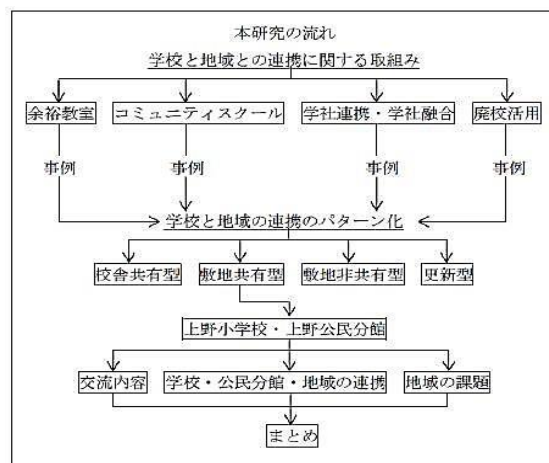


図-1 本研究の流れ

### 2. 学校と地域との連携に関する取組み事例

#### (1) 余裕教室

文部科学省では少子化の影響を受けて「将来とも恒久的に余裕となると見込まれる普通教室」と定義し「余裕教室」と呼んでいる。2009年5月1日時点での余裕教室活用の現状<sup>1)</sup>は次の表-1の通りである。活用に関する内訳<sup>2)</sup>につい

ては図-2の通りである。

表-1 全国余裕教室活用状況<sup>1)</sup>

余裕教室数	活用教室数	活用先										未活用教室数
		学校施設としての活用	学校施設以外への活用	社会教育施設等	備蓄倉庫	児童福祉施設		放課後子ども教室等	社会福祉施設	その他		
						保育所	児童館等					
61,102	60,547	57,111	3,436	349	343	43	90	2,080	157	374	555	

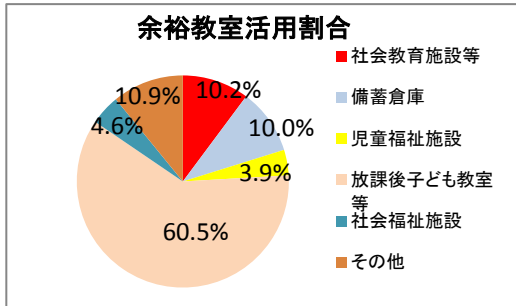


図-2 余裕教室活用割合<sup>1)</sup>

(I) 事例：京都府宇治市小倉小学校 小倉明星園  
「宇治市長寿社会プラン・シャイニングプラン」策定を受けて福祉施設整備計画がなされた。その際に小倉小学校に12クラス以上の余裕教室があり「地方分権特例制度」を使用しデイサービスセンターが設置された。

施設整備の際には建物の1階と2階を転用し、転用施設専用の玄関も設け利用者と児童との動線分離を行っている。利用者の施設設備については手摺や段差の解消、床暖房の設置など十分に配慮して造っている。

(2) コミュニティスクール

教育行政が公立学校の運営や改革に関して手が回らないところを地域住民に積極的にかかわってもらい運営の一部を任せるといった形態の学校運営方式をコミュニティスクールと呼ぶ。「学校運営協議会制度」とも呼ばれておりイギリスの学校理事会をモデルに2004年6月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により日本に導入された。

文部科学省により公表されている2013年度までのコミュニティスクール指定校数の変化<sup>2)</sup>は以下の表-2の通りである。

表-2 コミュニティスクール指定校数推移<sup>2)</sup>

調査年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
指定校数	17	53	197	341	475	629	789	1,183	1,570
増加比(校)	0	36	144	144	134	154	160	394	387
都道府県数	4	13	25	29	30	31	32	38	42

取り入れる学校の内訳に関して多くは京都府、東京都、岡山県など教育に熱心に取り組む地域に偏った。

(I) 事例：京都府京都市立御所南小学校

京都市では2004年の学校運営協議会制度の法制化に先立って2002年度に京都市立御所南小学校が文部科学省の「新しい学校運営の在り方に関する実践研究校」と指定され取り組みがスタートした。

御所南小学校は春日・銅駝・富有・柳池・竹間・初音・

龍池・梅屋・城巽の9つの学区が統合した学校で地域の団体代表者がおかれている。人材を生かす目的のもと2002年9月には地域学校協議会「御所南コミュニティ」が創設された。「コミュニティ」活動を通して活動の評価のワークショップを教職員とも連携して行うことで地域と学校とでより良い運営を図っている。

(3) 学社連携・学社融合

学社連携とは学校教育側もしくは社会教育側が他方に協力をすることで、学社融合とは学校教育と社会教育がそれぞれの役割分担を捉えた上で一歩進み、学習の場や活動など両者の要素を重ね合わせながら一体となって子ども達の教育に取り組む姿勢を指す。学社融合研究モデル事業や、社会教育施設である公民館事業と関わりあう事例に対して着目する。

(I) 事例：大阪府豊中市上野小学校 上野公民分館

豊中市では独自に公民分館制度と呼ばれるものを制定し、地域社会に幅広く社会教育を浸透させていく目的をもって社会教育施設とを連携させた学校創りを行っている。その中でも公民館事業として文部科学省

より活動実績に表彰を受けている上野公民分館はより先進的事例と捉える。豊中市では全ての小学校区に公民分館を設置している。



図-3 上野小(筆者撮影)

(4) 廃校施設活用

少子化を背景に都市部での住宅の郊外移転や高齢者率の上昇などの原因も重なり学校機能を失ってしまった学校のことを指す。文部科学省より公表されている廃校の再活用状況<sup>3)</sup>に関しては表-3で示す。

表-3 廃校活用状況

活用が図られている	現存する建物有(内訳)		計	現存する建物無	廃校数合計
	建物利用予定有	建物利用予定無			
2,963	259	1,000	4,222	487	4,709
70.20%	6.10%	23.70%	89.70%	10.30%	100%

(I) 事例：山口県阿武町 旧宇田小学校

社会福祉複合施設 「ひだまりの里」

2009年宇田小学校が廃校になり、地域住民と話し合った結果校舎を残す方向性を叶えながら意見の多かった高齢者福祉施設として活用を図った。



図-3 ひだまりの里<sup>4)</sup>

転用によりグループホームの待機高齢者の問題や近隣のデイサービス施設との兼ね合いによる狭さの問題なども解決することが出来た。空間の一部には談話室を設け利用者や地域の人が交流を行える場も創られた。学校としての機能を終え地域住民が望む施設として新たな機能している。

### 3. 学校と地域の連携形態のパターン化

学校と地域の連携、4つの形態に関してパターン化を行う。4つの形態を新たに空間面・運営面・イベント交流面の3つを特徴にし文部科学省より公表されている先進事例を中心にパターンを捉え直す。

空間面に関しては学校と新たに置かれている施設との位置関係を中心に校舎内に施設がある校舎共有型、校舎内ではなく離れているが同じ敷地内にある敷地共有型もしくは敷地内には無い敷地非共有型、そして学校そのものが創り変えられている更新型の4つに分ける。

運営面に関しては学校教諭と施設運営者との間に接点が多くみられるかで捉える。

イベント交流面については地域住民を呼び込むイベントを学校側と施設側とで運営協力を行い、多世代に渡る交流機会の創出に貢献しているかどうかで捉える。

パターン化の対象事例としては余裕教室事例7、コミュニティスクール事例3、学社連携・学社融合事例6つ・廃校活用事例には2つ挙げている。パターン化の操作を行うと以下の表-4のようになった。

表-4 学校と施設の連携のパターン化

学校と地域の関係(1章の全国事例を母集団に)		校舎共有型		敷地共有型		敷地非共有型		更新型	
空間面	敷地	敷地		敷地		敷地		敷地	
	学校	学校		学校		学校		学校	
運営面	施設	施設		施設		施設		施設	
	敷地	敷地		敷地		敷地		敷地	
イベント交流面	敷地	敷地		敷地		敷地		敷地	
	学校	学校		学校		学校		学校	
		13		1		1		3	
		連携		連携		連携		連携	
		有	無	有	無	有	無	有	無
		8	5	1	0	1	0	1	2
		連携		連携		連携		連携	
		有	無	有	無	有	無	有	無
		8	5	1	0	1	0	2	1

結果を基に敷地共有型の事例に対して施設そのものがそれぞれ独立しているが運営面やイベント交流面に関しても連携が見られた大阪府豊中市上野小学校上野公民分館に対して調査を行った。

### 4. 上野小学校における地域交流事業実態

上野小学校における地域交流事業の内容や社会教育施設である上野公民分館との運営協力の実態に関して3回に渡るヒアリング調査を通して把握するに至った。

ヒアリング日時に関しては2013年11月6日、12月18日、そして2014年1月12日の計3回となっている。

#### (1) 上野小学校・上野公民分館の概要

学校教育目標には人間性・創造性を備えた児童育成と共に国際社会において主体的に行動できる為の能力の基礎の育成を主としている。学校自体にも40年余りの帰国児童研究の歴史があり毎年約50人前後の帰国児童が在籍している、児童数が1000名を超える豊中市でも有数の小学校である。



図-4 公民分館室(筆者撮影)

その敷地内に設立されている上野公民分館は豊中市の公民分館制度を受けて各小学校区に1つ公民分館を設ける動きが起きた際1951年に豊中市内において3番目に設立され60周年を迎えている。

#### (2) 上野小学校で行われる地域交流事業

上野公民分館では上野小学校と協力し、市民参加型の大きな地域交流行事を主体的に運営している。最近までのこれらの行事の参加人数推移<sup>5)</sup>を以下の図-5に示す。

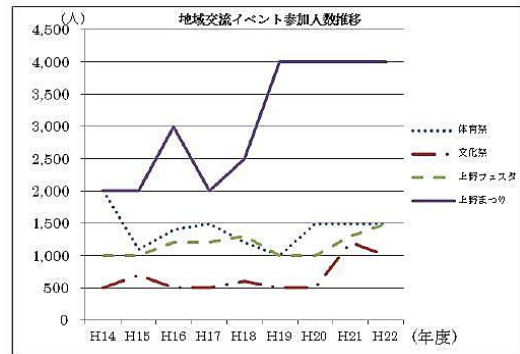


図-5 地域交流イベント参加人数推移<sup>5)</sup>

#### (3) 上野フェスタ

地域交流事業の内の一つである上野フェスタに関して直接参加し内容の把握を行った。上野フェスタでは14の地域団体がそれぞれ役割を決めて上野の子どもたちに様々な遊びを体験してもらおうと考えた行事である。

フェスタの初めには獅子舞披露が行われ子どもから大人まで楽しんでいる。



図-6 獅子舞演舞(筆者撮影)

運動場の中心には正月を代表するとんど焼きの場も作られ、缶下駄・竹馬といった昔ながらの遊びに加えシュートゲームやストラックアウト、そして保護者達の協力で作られた巨大迷路などもあり多くの子供達が楽しんでいた。このフェスタには教員もブースを出しており休日ながら地域団体と協力して上野を盛り上げる為に積極的な参加をしていた。

### 5. 上野小学校、公民分館、地域団体との連携

大きな市民参加型の行事が行われていることを受けて、実際には上野小学校と上野公民分館とそして上野地域団体とがどのようにして運営協力体制を取っていることが、地域の活発さに繋るかを明らかにするために行事への参加と役員へのヒアリングを基に調査を行った。

#### (1) 上野地域連絡会

上野地域では活動を盛り上げていく為に学校や地域の人により構成された「上野地域連絡会」なるものが存在する。14の地域団体と上野小学校とで成り立ち、地域交流事業の内容に関しても主体的に関わっている。この上野地域連絡会で定期的に集まり地域内の困りごとと解決の為に事業の実施や団体間の協力の取り方について話し合っている。

(2) 上野地域子ども教室を通じた連携

上野地域子ども教室とは上野小学校区の6年生までを対象に文化活動やスポーツ活動を地域の人と交流を持ちながら行う社会教育教室となっている。年間約50の教室が開かれている。運営に関しては公民分館が主体的に行っているが、教室の場は小学校を中心に行っているのので、どこの空間を使えるかなど学校側と協議していることと教室開催の知らせや生徒募集などを学校のHRで告知してもらうなど協力関係を築いている。また子ども教室の生徒指導を行うのは上野地域連絡会に所属している団体の大人も含まれる。近年の核家族化が進む時代において地域の大人と児童とが触れ合う機会を創出し、地域全体で育てていく姿勢を学校と公民分館そして地域団体の3者が創りだしている。上野公民分館提供資料<sup>6)</sup>を基に上野地域子ども教室に関する地域連携図は以下の図-7の通り。

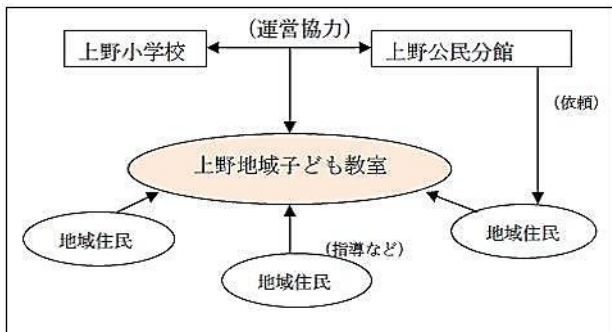


図-7 上野地域子ども教室を介した地域連携

(3) 地域交流事業の運営連携体制

ヒアリングを基に連携体制に関して作成した図は以下の図-8の通り。

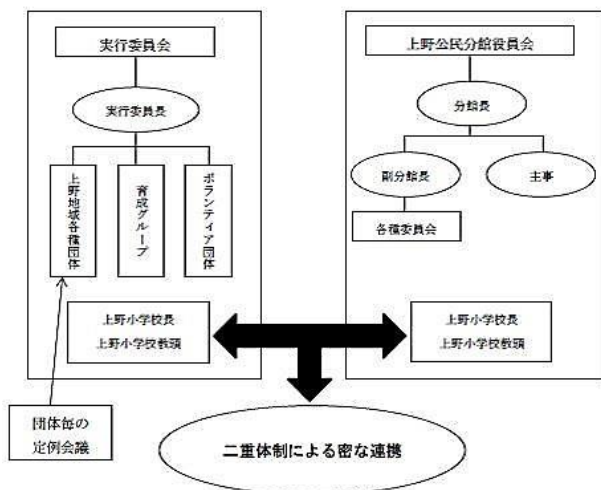


図-8 運営協議における密な連携体制

図-8からわかることは実行委員会にも上野公民分館役員会にも両方に上野小学校長と教頭が協議に参加して積極的な姿勢を築いて密な連携を地域と取っていることが注目する点となっている。学校側の積極的な協議参加姿勢が上野公民分館が主催する地域行事の大きな成功ならびに上野地域団体との繋がりの良さを表している。

6. まとめ

上野地域子ども教室運営に見られるような小学校と地域の大人とを上野公民分館がつながけていることや、小学校側の積極的な協議参加による密な情報共有体制も築けており、こうした努力が地域内の大人が協力し合い多世代交流の機会の創出と地域の盛り上がりにつながると考える。また学校が教育だけでなく交流の場にもなることを活かした施設連携などが増加していけば、より地域コミュニティの繋がりは深まり住民主体で魅力を創る地域づくりが生まれると考える。

謝辞

上野小学校教職員の皆様、また上野公民分館の役員の皆様そして地域団体の方々や蜷池公民館の職員の方々には多大なご協力を頂いたこと誠にありがとうございました。

参考文献

- 1) 文部科学省 HP 「余裕教室の活用状況について」  
[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2014/01/14/1286096\\_2.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/01/14/1286096_2.pdf) (2014年2月2日最終閲覧)
- 2) 文部科学省 HP 「コミュニティスクール指定状況」  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/community/school/detail/1335832.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/school/detail/1335832.htm) (2014年2月2日最終閲覧)
- 3) 文部科学省 HP 「廃校の実態及び有効活用状況、未活用廃校施設(利用計画無)の実態」  
[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2013/01/29/1286098\\_02.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2013/01/29/1286098_02.pdf) (2014年2月2日最終閲覧)
- 4) やまぐち地域資源バンク HP、<http://www.ymg-crb.jp/> (2014年2月2日最終閲覧)
- 5) 上野公民分館提供資料「創設60周年あゆみ～生涯学習を目指して～」
- 6) 上野公民分館提供「2013年度上野地域子ども教室年間一覧表」
- 7) 上野公民分館 HP、<http://www.tect.zaq.ne.jp/bpdgb909/> (2014年2月2日最終閲覧)
- 8) 野村知子(2000)、「小学校余裕教室の高齢者福祉施設への転用効果に関する研究-調布市染地小学校における「ふれあい給食」事業の評価-」、2000年度第35回日本都市計画学会学術研究論文集 835-840
- 9) 種村俊昭、杉山茂一、横山俊祐(2009)、「世代間交流施設における複合タイプ別の計画特性と運営者からみた交流実態」、日本建築学会計画系論文集 第74巻 第636号 355-362
- 10) 長谷夏哉、斎尾直子(2009)、「小規模小学校における特色ある学校運営を通じた地域づくり活動への展開と課題-全国の小規模特認校制度を活用した学校運営事例を対象として-」、日本建築学会計画系論文集 第74巻 第642号 1751-1758
- 11) 三島幸子、中川麻衣、中園真人、山本幸子(2012)、「廃校を活用した「地域交流・高齢者福祉複合施設ひだまりの里」の空間構成と利用形態-山口県阿武町における高齢者福祉施設のネットワーク構築に関する研究 その5-」、日本建築学会中国支部研究報告集 第35巻